

# ホームページアクセス統計について

主任調整役 松木 美鳥

## 1 機構ホームページの概況

現在のホームページは、平成25年4月、当機構が「財団法人」から「一般財団法人」へ移行した際にリニューアルしたもので、分かりやすい横断的な閲覧を可能とした、使い勝手の良いホームページになっています。

① 平成26年6月、宅地建物取引業法の一部を改正する法律が成立し、宅地建物取引主任者の名称は、平成27年4月1日から宅地建物取引士となり、平成27年度から宅地建物取引士資格試験が始まりました。これに伴い、「宅建試験」のご案内に当たって、新たに動画ページを作成するなどし、宅地建物取引士資格試験の年間スケジュールを分かりやすくご案内しています。

また併せて、宅地建物取引士の皆さまを対象とした「不動産売買トラブル防止の手引」及び、重要事項説明書作成の一助として「実務において注意したい法令上の制限と調査のポイント」を初めて作成・頒布することにしました。宅地建物取引士に限らず不動産売買の取引に直接関わる実務家等多くの方々の参考にして頂けるよう「出版物のご案内」頁においてもご紹介しています。

② 「紛争の予防処理・調査研究等」については、平成23年4月から当機構の有する不動産取引に関連する判例データベースを構

築し、「RETIO判例検索システム」としてご利用頂いています。

さらに、平成26年4月、当機構の30周年を機に不動産政策史年表から各種資料をご覧頂けるよう、データベースを構築し、「不動産政策史検索システム」を運用しています。なかでも、平成27年4月から最高裁判例で先例性が高いとされる最高裁判所民事判例集や最高裁判所裁判集民事の掲載判例を中心に、不動産関係の方々に参考になると考えられる最高裁判例約1,000件の概要について、「最高裁判例一覧」としてご覧頂けます。

## 2 年度別・項目別アクセス件数の推移（表及びグラフ参照）

### ① 年度別

平成21年度から平成26年度までの各年度のアクセス総件数は、順に4,402,760件、5,016,683件（前年度比14%増）、7,469,017件（同49%増）、8,121,850件（同9%増）、9,542,974件（同17%増）、そして、平成26年度は10,996,222件（同15%増）、とアクセス総件数は一千万台を超え、毎年着実に増加しており、平成21年度当時と比較しますと、150%の増加となっています。

### ② 項目別

「宅建試験」については、平成21年度は、

2,987,164件で全体に占める割合は、70%弱を占め、続いて平成22年度は3,035,701件（前年度比2%増）、構成比60%、平成23年度は3,552,105件（同17%増）、構成比48%、平成24年度は3,594,878件（同1%増）、構成比44%、平成25年度は4,237,966件（同18%増）、構成比45%、そして平成26年度は4,394,494件（同4%増）、構成比40%と毎年微増となっています。

一方、「紛争の予防処理・調査研究等」については、平成21年度は739,351件で全体に占める割合は17%を占め、続いて平成22年度は1,139,720件（前年度比54%増）、構成比23%、平成23年度は2,633,423件（同131%増）、構成比35%、平成24年度は3,510,108件（同33%増）、構成比43%、平成25年度は4,185,412件（同19%増）、構成比44%、そして平成26年度は5,513,878件（同32%増）、構成比51%となっています。アクセス件数は毎年確実に増加しており、全体に占める割合も平成21年度当時は全体の17%と僅かながらの割合でしたが、順次20%台、30%台、40%台と構成比は増大し、平成26年度は、51%と最も構成比の大きい項目となりました。なかでも「調査研究」のアクセス件数については、平成26年度は286,988件（前年度比282%）と飛躍的な伸び率を示しており、これは、平成26年1月、当機構において「不動産再生研究会」を設置し、有識者からのヒアリングを通じて、不動産再生を妨げる諸問題及びその改善策等についての議事概要を掲載したことによるもので、20万件を超えるアクセス件数となっています。

### 3 おわりに

当機構は、昭和59年の創立以来、不動産取

引に関して、紛争の防止と宅地建物取引主任者資格試験の実施というふたつの大きな柱を中心に情報発信を展開してきました。

平成21年度から26年度までのアクセス件数は前述のとおり、「紛争の予防処理・調査研究等」及び「宅建試験」に二分しており、機構ホームページもこのふたつの大きな柱を中心に機構自体の歩みとともに進展してきました。

これからも、多くの方々にご利用頂けるよう、情報発信機関としてしっかりと努めてまいります。

項目別アクセス件数(年度累計)	H21年度		H22年度			H23年度			H24年度			H25年度			H26年度			
	アクセス件数	構成比	アクセス件数	対前年度比	構成比	アクセス件数	対前年度比	構成比	アクセス件数	対前年度比	構成比	アクセス件数	対前年度比	構成比	アクセス件数	対前年度比	構成比	
宅建試験	2,987,164	68%	3,035,701	2%	60%	3,552,105	17%	48%	3,594,878	1%	44%	4,237,966	18%	45%	4,394,494	4%	40%	
紛争の予防処理・調査研究等	紛争の予防・処理	706,513	16%	1,111,372	57%	22%	1,909,725	72%	26%	2,146,471	12%	26%	2,436,334	14%	25%	2,699,147	11%	25%
	調査研究	32,838	1%	28,348	-14%	1%	35,140	24%	0%	52,503	49%	1%	75,079	43%	1%	286,988	282%	3%
	RETIO判例検索システム						356,318	-	5%	712,836	100%	9%	840,356	18%	9%	1,073,596	28%	10%
	不動産政策史検索システム															25,215		0%
	宅建業法所管庁向け						3,018	-	0%	3,707	23%	0%	3,691	0%	0%	2,763	-25%	0%
	アーカイブ・ユーザ向け						329,222	-	4%	594,591	81%	7%	829,952	40%	9%	1,426,169	72%	13%
	計	739,351	17%	1,139,720	54%	23%	2,633,423	131%	35%	3,510,108	33%	43%	4,185,412	19%	44%	5,513,878	32%	51%
その他	トップページ	363,964	8%	477,063	31%	10%	1,074,950	125%	14%	815,387	-24%	10%	785,198	-4%	8%	701,776	-11%	6%
	宅建システムの管理・運営	47,455	1%	40,998	-14%	1%	34,518	-16%	1%	32,226	-7%	1%	122,832	281%	1%	135,479	10%	1%
	出版物・講演会のご案内等	264,826	6%	323,201	22%	6%	174,021	-46%	2%	169,251	-3%	2%	211,566	25%	2%	250,595	18%	2%
	計	676,245	15%	841,262	24%	17%	1,283,489	53%	17%	1,016,864	-21%	13%	1,119,596	10%	11%	1,087,850	-3%	9%
合計	4,402,760	100%	5,016,683	14%	100%	7,469,017	49%	100%	8,121,850	9%	100%	9,542,974	17%	100%	10,996,222	15%	100%	
訪問者数	-	-	-	-	-	1,253,350	-	-	1,307,465	4%	-	1,513,544	16%	-	1,796,765	19%	-	

